

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	10,473,113			10,117,901	実質収支比率			0.9	2.0																																																																												
市町村名	島本町		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳入総額	10,380,601	9,964,913	経常収支比率	99.6	97.4																																																																																
						首都	×	歳入歳出差引	92,512	152,988	(※1)	(108.8)	(108.2)																																																																																
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	37,769	28,430	標準財政規模	6,277,153	6,264,536																																																																																
						中部	×	実質収支	54,743	124,558	財政力指数	0.77	0.76																																																																																
人口	22年国調(人)		28,935		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-69,815	74,235	公債費負担比率	15.0	14.7																																																																																
	17年国調(人)		29,052			過疎	×	積立金	62,573	76,651	健全化判断比率	-	-																																																																																
	増減率(%)		-0.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		30,709		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	50,000	496	連結実質赤字比率	-	-																																																																														
	うち日本人(人)		30,539			第1次	78	109	指数表選定	○	実質単年度収支	-57,242	150,390	実質公債費比率	7.9	9.3																																																																													
	26.01.01(人)		30,881				0.6	0.8							将来負担比率	-	-																																																																												
	うち日本人(人)		30,719			第2次	3,041	3,248																																																																																					
	増減率(%)		-0.6				23.9	24.3																																																																																					
	うち日本人(%)		-0.6			第3次	9,587	9,794																																																																																					
				75.5	73.2																																																																																								
面積(km ²)	16.81																																																																																												
人口密度(人/km ²)	1,721																																																																																												
世帯数(世帯)	11,248																																																																																												
職員の状況																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,572,195	10,744,951																																																																																		
	市区町村長	1	8,000		一般職員	221	613,496	2,776	うち公的資金	7,593,893	7,215,019																																																																																		
	副市区町村長	1	7,050		うち消防職員	42	109,914	2,617	債務負担行為額(支出予定額)	1,191,186	1,258,551																																																																																		
	教育長	1	6,550		うち技能労務職員	4	10,020	2,505	収益事業収入	-	-																																																																																		
	議会議長	1	3,950		教育公務員	15	45,096	3,006	土地開発基金現在高	273,604	273,542																																																																																		
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,388,754	1,376,181																																																																																		
	議会議員	12	3,300		合計	236	658,592	2,791	積立金現在高	1,195,528	1,245,203																																																																																		
						ラスバイレス指数			100.7	減債基金	1,909,418	2,079,795																																																																																	
										その他特定目的基金																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>淀川右岸水防事務組合</td> <td>(14)</td> <td>公益財団法人大阪府三島救急医療センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>大沢地区特設水道施設事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	淀川右岸水防事務組合	(14)	公益財団法人大阪府三島救急医療センター		(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)				(3)	大沢地区特設水道施設事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												(12)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)												(13)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	淀川右岸水防事務組合	(14)	公益財団法人大阪府三島救急医療センター																																																																																		
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																				
(3)	大沢地区特設水道施設事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																				
								(12)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)																																																																																				
								(13)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																																																				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。